

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2 消防防災対策の推進

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 建築住宅課長 藤原 博 電話番号 0852-22-5216

事務事業の名称	建築物等地震対策事業	
目的	(1) 対象	建築物の所有者又は利用者若しくは周辺住民
	(2) 意図	既存建築物の耐震改修を促進し、県民の生命と財産を守る。
事業概要	建築物の耐震化を促進するため、普及啓発活動（県民向け学習会の開催、パンフレットの作成等）、耐震に関する技術者育成、耐震診断・耐震改修等に対する補助を行った。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			公共建築物の耐震化率	目標値	—	84.5	88.0	91.5	
式・定義	耐震性能を有する公共建築物数/公共建築物総数	実績値	74	81	85	85	—	%	
		達成率	—	95.9	96.6	92.9	—	%	
		住宅の耐震化率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
式・定義	耐震性能を有する住宅戸数/住宅の総戸数	目標値	—	79.0	83.0	87.0	90.0	%	
		実績値	—	—	69	—	—	%	
		達成率	—	—	83.1	—	—	%	

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	12,222	12,231
うち一般財源(千円)	10,911	10,916

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

普及啓発のための学習会は、年間30回を超える実績を上げている。  
耐震診断補助は、全19市町村で制度化され、また、耐震改修補助は18市町村で制度化された。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

小規模な学習会を増やしたことにより、きめ細かな普及啓発活動を行うことができた。  
耐震改修補助を制度化した市町村が増加したことにより、改修戸数の増加が期待できる。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

耐震化率は、徐々に向上しているが、目標値とは未だ差がある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

県内における地震の発生が少ないため、県民の地震に関する防災意識の低さがうかがえる。  
近年の社会経済状況の低迷により、住宅の耐震診断や改修が進んでいない。

### ③原因を解消するための「課題」

可能な限り多数の県民に、地震対策の必要性を理解してもらうこと。  
既存の補助制度はあるものの、その制度を活用した住宅の耐震診断や改修を行う件数が増加していないこと。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県民に地震対策の必要性の理解を深めてもらうために、  
小規模な学習会の回数を更に増やす（市町村との協力）ことや、戸別訪問など直接的なアプローチの方法（建築関係団体との協力）を検討する。  
住宅の耐震改修を促進するために、  
耐震診断や改修の補助制度の利用者を増やす取り組みを強化する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）